

各位

会社名 株式会社セゾン情報システムズ  
 代表者名 代表取締役社長 葉山 誠  
 (スタンダード・コード: 9640)  
 問合せ先 上席執行役員 コーポレート・ガバナンスセンター長  
 小野塚 洋  
 電話番号 03-6370-2930

### 新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書

当社は、下記のとおり、新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書を更新しましたので、お知らせいたします。

#### 記

#### ○ 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の9月30日時点におけるスタンダード市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっており、流通株式比率については基準を充たしておりません。当社は、流通株式比率に関しては、2025年3月末までに上場維持基準を充たすために各種取組を進めております。

	単元株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式 時価総額 (億円)	流通株式 比率 (%)
当社の状況	2,037人	29,069単位	50億円	17.9%
上場維持基準	400人以上	2,000単位以上	10億円以上	25%以上
計画書に 記載の項目	—	—	—	○

※当社の適合状況は、9月30日時点の株主名簿に基づき計算したものです。

#### ○ 上場維持基準の適合に向けた取組について

##### 【基本方針】

当社は、今後もお客様にとって信頼性の高い製品を提供し続けるとともに、コーポレート・ガバナンスの向上と企業価値向上を図ることを念頭に、上場維持基準への適合に取り組んでまいります。

##### 【課題】

当社は、西武流通グループ（当時）の情報処理機能統合と情報サービス創造を目的として、1970年に設立されました。現在の筆頭株主であるクレディセゾン社からは、同グループ企業として事業上緊密な関係にあったことから出資いただいた背景があり、2021年9月末時点で当社株式の46.84%を保有されております。2021年11月に27.72%を保有し第二位株主になったメルコホールディングス社を含む、事業

法人等の株式保有率が高いため、流通株式比率が基準に達していないことが課題であります。課題解決には、事業法人等への株式保有縮減等の働きかけと、当社の企業価値の増大及び浸透を通じた個人投資家の増加等、事業法人等の株式保有縮減に向けた環境整備を並行する必要があることから、一定の期間が必要と認識しております。

## 【取組内容】

流通株式比率基準に対する不足分約7%を充足するため、次の事項に取り組んでまいります。

① 当社は引き続き投資家の皆様に選んでいただけるよう事業成長を目指すとともに、当社価値を適正に評価いただけるよう IR 活動に一層注力してまいります。

・ 当社は、2022年3月期の決算発表時に公表した計画に基づき、以下5つの重点施策を実行しております。

- a. DX データ連携基盤ビジネスの全部門への展開
- b. 新規ビジネス創造のための競争戦略
- c. アライアンス強化
- d. 次世代クラウド型データ連携プラットフォーム「HULFT Square」リリースに伴う体制強化
- e. 人材戦略

重点施策における Topics は、以下のとおりです。

### ー「HULFT Square」先行ユーザー様へのサービス提供が進展

「HULFT Square」は、予定通り2022年6月に先行ユーザー様向けリリースを行い、本サービスへユーザー様のご意見を反映させ、利用品質向上やパフォーマンス改善、開発機能の一部見直しを進めております。先行ユーザー様へのサービス提供も順調に進んでおり、2022年度第4四半期に日本国内向けにリリースを行う予定です。更には、グローバル展開も見据えて取り組んでおります。

### ー事業拡大

クラウド連携、ペーパーレス化、業務自動化等、お客様ニーズに対応したソリューション開発に向けて、パートナー企業様と当社製品・サービス群のコラボレーションを進めております。更には、「HULFT Square」等当社製品サービス群又はその開発技術の拡充を目的に、M&Aを含む企業間連携強化の検討を進めております。また、当社におけるサステナビリティ重要課題は人的資本拡充と働き方、積極的な人材採用・育成に取り組んでおります。人材採用は、当連結会計年度において100名の採用計画を立てており、当第2四半期連結累計期間においては、エンジニアを中心に国内で55名を新たに内定・採用いたしました。遠隔地勤務制度を導入する等、働き方の柔軟性を高めつつ働き甲斐のある環境づくりに努めており、更には、社員自らデータ探索・可視化・分析を可能にする社内システムの環境づくりを行うことで、DX人材育成を推進しております。

### ーデータプラットフォーム事業（リンケージサービス）の拡大

データプラットフォーム事業において、民間企業や行政機関のDX推進のため、データ連携・活用の分析・構想立案といった上流工程を短期コンサルティングする「コンセプトデザインサービス」の提供を始めております。これは、データ連携のルールや標準化を早期に図るこ

とで、効率的かつ高品質なデータ連携基盤の構築を実現するものです。

－「HULFT Multi Connect Service」サービスラインナップの拡充

フィナンシャルITサービス事業において、ISDN サービス終了を代替するため、インターネットでセキュアなファイル転送を実現する「HULFT Multi Connect Service」のライト版を新たにリリースいたしました。これにより、エンタープライズ版の基本機能はそのままに、利用規模を中小規模システムに最適化して利用しやすい価格帯までサービスラインナップを拡大いたしました。

- ・ 当社は IR 活動において、適時開示に加え、年に2回アナリスト向け決算説明会を行うとともに、CSR 活動等についても年に1回レポートし、またそれらはすべて当社 Web サイトに即時掲載する等、投資家の皆様への情報提供充実を図っております。
- ・ 当期に関しましては、決算説明会は新型コロナウイルス感染症の拡大状況に鑑み、対面での決算説明会を行わなかったものの、コーポレートサイト上の資料、説明動画掲載に加え、外部の投資家向け情報配信サービスを利用し、より当社情報を投資家の皆様に積極的にお届けする施策を実施いたしました。
- ・ さらに、8月26日には日経 IR フェアに参加し、現地およびオンラインにて個人投資家の皆様に当社の事業内容と今後の展望をご説明差し上げる機会を新たに設けました。

② 流通株式比率の向上を図るために、非流通株式を保有している事業法人等への市場放出を打診してまいります。特に、筆頭株主であるクレディセゾン社とは、半期毎に協議継続してまいります。また、2021年11月17日に第二位株主となったメルコホールディングス社とは、状況の共有を図った上で、協議を開始してまいります。

- ・ 当期に関しましては、第5位までの大株主と定期的に面談を実施し状況の共有を図っており、今後も市場への放出に向けて協議を継続してまいります。

③ 事業法人等の株主について保有の実態を確認し、純投資である場合には、東京証券取引所に実態を報告し、流通株式比率の再算定を依頼してまいります。

- ・ 当社は、2022年9月30日時点において、主要株主のうち過去5年以内に株式の取引がありかつ純投資である株主を確認できておりません。

④ その他、当社として現実的に取り得る選択肢について、引き続き検討してまいります。

- ・ 公表の必要が生じた際には速やかに開示してまいります。

今後も課題解決に向け継続的に取り組み、少なくとも年度につき1回、事業計画の公表と同時期を目途に、あるいは、課題解決のスケジュールが確定次第、本計画書を更新し開示いたします。

以 上